

株主様向け  
アンケート

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
 アクセスコード入力後に表示される  
 アンケートサイトにてご回答ください。  
 所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>  
 アクセスコード **6044**

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。  
 ※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
 抽選で薄謝(図書カード500円)  
 を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
 (株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)  
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ  
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



# 第43期 年次報告書

2019年6月1日～2020年5月31日

[証券コード:6044]

もっと快適、ずっと安心



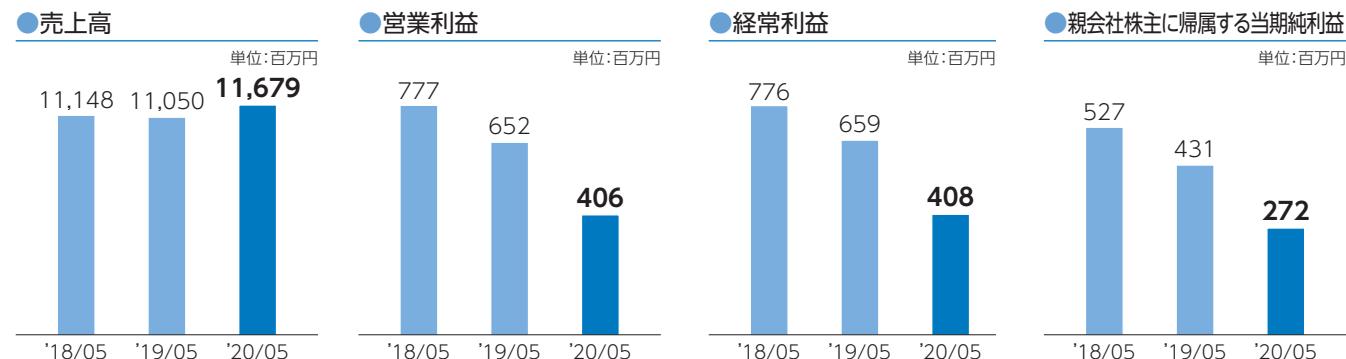
# スピーディで柔軟な改革を推進し、社会の公器 として新時代に必要とされる企業へ



「環境世紀のリーディングカンパニー」  
としての新たな企業価値づくりに挑み  
「利益ある持続的な成長」の実現に  
邁進してまいります

代表取締役社長 北越 達男

## 業績ハイライト



## 社会に必要とされる 「ありがとうを集める会社」へ

株主、投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

本年6月1日付にて当社初となる社長交代で代表取締役社長に就任いたしました北越達男でございます。

当社は1977年の設立以来、高い技術と誠意ある対応で、顧客の皆様から厚い信頼を得てまいりました。今後もこの信頼を守り、さらに時代が求める「環境世紀のリーディングカンパニー」として社会の公器として必要とされる「ありがとうを集める会社」づくりが私の使命と考えております。

まず、第一歩として大幅な組織改革を実施いたしました。新しく30代の営業部長を登用するなど、若い人材からも積極的に新たな知見を取り入れ、サービスや工事品質の向上に努めます。また「社員を幸せにする会社」づくりを推進し、社員の一人ひとりが誇りと喜びをもって仕事ができる環境を整え、よりよいサービスの提供をすることで、お客様に還元してまいります。

今後は、会社の顔として露出機会を増やし、当社の認知度向上とともに、より多くの株主、投資家の皆様から当社の魅力を訴求し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。



## 過去最高の売り上げを達成 前向きな先行投資でさらなる飛躍を 目指します

第43期の売り上げは、主軸事業であるトータルメンテナンスサービス事業の新規顧客の開拓などが実を結び、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で目標値には達しなかったものの、過去最高となる116億円を達成いたしました。一方で利益につきましては、人員体制の強化やサービス品質向上を目的とした、新システムの導入の影響で目標値を下回りましたが、これらは中期経営計画の1年目として今後に向けた先行投資であり、前向きな支出と考えております。

先行きの不透明な時代ではありますが、当社の事業は電気や水等に次ぐ第二のインフラともいえる存在です。社会の変化に応じて生まれ続ける新たな需要に対していち早く対応し、社会の公器として快適な社会生活に貢献することで、企業価値を高めてまいります。

## 株主の皆様へ

この度は三機サービスの未来を担う大役を任せられ、身の引き締まる思いでございますが、慎重かつ変革を恐れぬ会社経営や力強いトップ営業、企業イメージのアップに取り組み、「利益ある持続的な成長」を実現する企業づくりに努めてまいります。

株主、投資家の皆様には、今後とも変わらぬご支援ならびにご指導を賜りますようお願い申し上げます。



## 戦略的な社内改革で 顧客満足の上昇と事業拡大を実現します

先行きが見通しにくいこれからの市場にあって、当社事業は快適な社会生活を保つためには必要不可欠な存在です。工事品質の向上や社内改革による企業力の強化など、当たり前の取り組みを着実に推進することが、商機を広げ、当社の持続的な成長の実現につながると考えています。

取締役事業本部長 多田 維弘 まさひろ

### 中期経営計画のフェーズ2

#### 「変革と持続的成長」を推進します

第44期は2022年5月期を最終年度とする中期経営計画のフェーズ2として、「施工品質の向上」と「営業活動の拡大」の2本柱で「変革と持続的成長」に取り組んでまいります。

当社の主軸であるトータルメンテナンスサービス事業に関しましては、昨年秋から新システムが稼働し、お客様データベースを活用したスピーディな対応と、施工品質の向上を目指しています。また全国の施工パートナー協力会社の品質管理も徹底し、より上質なサービスの提供を実現すること、また新規パートナー協力会社の開拓にも力を入れ、事業拡大を目指しています。

さらにトータルメンテナンスサービス事業における大口

案件の横展開にも注力し、日本全国に対応する24時間・365日体制のコールセンターを持つ当社の強みを活かして、複数の店舗や営業拠点を持つお客様に案件の横展開をご提案し、効率的な売り上げの伸長を図ります。

#### 「一つの三機」として

#### 顧客満足と顧客単価の向上を実現します

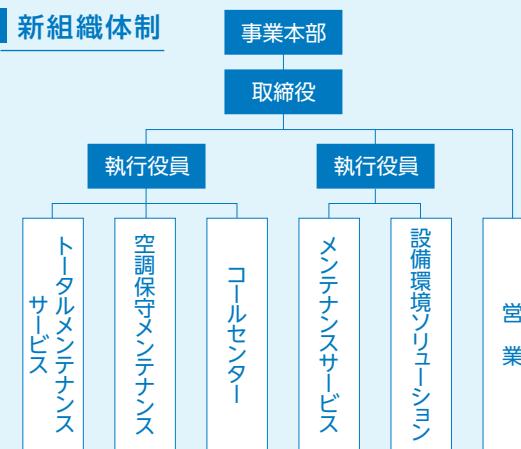
組織再編をはじめとする社内改革については、大きく3つの施策を実施してまいります。

1つ目は、技術系社員に向けたOJTやOff-JT、資格取得の奨励などでエンジニアの技術力を向上。営業スタッフに関しては、設備工事や環境案件など幅広い案件に対応できる力を育成します。

2つ目は各事業部に配置されていた営業部門を統合し、お客様への窓口を一本化。「一つの三機」として、組織の垣根を越えたトータルな提案を可能にしました。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、お客様の事業環境も急速に、かつ大きく変化していますが、様々なお悩みやご要望に全方位からアプローチできることで、顧客内での当社のシェア拡大、顧客単価のアップを見込んでいます。

最後に、これまで5部門に分かれていた各組織を、「トータルメンテナンスサービスと空調保守メンテナンスとコールセンター」「メンテナンスサービスと設備環境ソリューション」の2グループに取りまとめ、組織の細分化による分割損を解消し、横断的な知識と経験の共有で顧客満足度の向上を図ります。

#### 新組織体制



#### お客様の快適・安心を支える 必要不可欠なパートナーとして 企業基盤の強化に努めます

今後も新型コロナウイルスの感染拡大による影響が予想されるものの、当社の主軸であるトータルメンテナンスサービス事業をはじめ、空調保守メンテナンス事業やメンテナンス事業においては、快適な社会生活のためのインフラのひとつとして必要不可欠なサービスであると認識しており、引き続き一定の需要が見込まれます。一方、設備環境ソリューション事業につきましては、工事案件となるため、新型コロナウイルスの影響は他事業より大きいと予想しますが、情勢の変化を見極めながら、確実に商機を見出してまいります。

不透明感の強い市場環境ですが、中期経営計画を軸とした「変革と持続的成長」を実現し、お客様の快適・安心を支えるトータルメンテナンスのパートナーとして企業基盤の強化に努めます。

今後とも末永くご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



Topics

1

## 環境社会貢献に対する取り組み

当社では、環境社会貢献に対する取り組みとして、まず省エネ事業を実施しており、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しています。

例えば50年生スギの人工林面積1ha当たりの炭素貯蔵量は170トン、1本当たりでは約190kgに達すると試算されています。これを50年で割ると、1年間平均で1本当たり約3.8kgの炭素(約14kgのCO<sub>2</sub>)を吸収すると言われています。(出典:関東森林局ホームページより)

当社が2016年以降、2020年2月までに実施した電気設備の省エネルギー関連工事により削減したCO<sub>2</sub>量は約15,000トンとなり、これはスギの木約100万

本分のCO<sub>2</sub>吸収量の削減を達成したことになります。

他にも、ISO14001の取得や、未来の地球環境を守ることを目的としたCSR活動の一環として「三機サービスの森」という活動を行っています。「三機サービスの森」は、設立40周年を記念し、2017年9月に千葉県富津市海岸(0.21ha)に植樹を行い、その後は毎年全国の当社社員が現地へ赴き、弦切りや、下刈りなどの環境整備による森の保全活動を行っています。

今後も事業を通じて、またCSR活動を通じて、「環境世紀のリーディングカンパニー」を目指して、環境社会貢献への取り組みを行ってまいります。

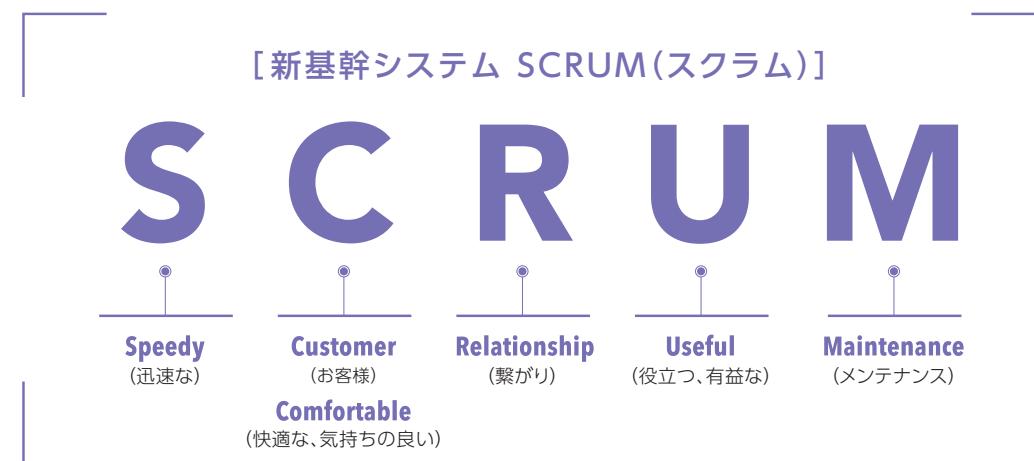


Topics

2

## 2019年9月に新基幹システム「SCRUM(スクラム)」が始動いたしました

2019年9月に新基幹システム「SCRUM(スクラム)」が導入されました。同システムは、社員、パートナー協力会社とも一致団結し、お客様の課題を解決できるようにと、以下の頭文字を取り、命名されたものです。



SCRUM導入により、トータルメンテナンスサービス事業において複雑化していた、お客様ごとに異なる構造の設備・施設全体の保全管理が、より細密にまた効率的に行えるように努めております。さらに、一部パートナー協力会社との間でのFAXを用いた受発注業務を行っていましたが、WEBでの一元管理を進めようとしております。また、当社の人事システム

や経理システムにも連携をすることで、原価計算においてスピーディな処理を目指しております。

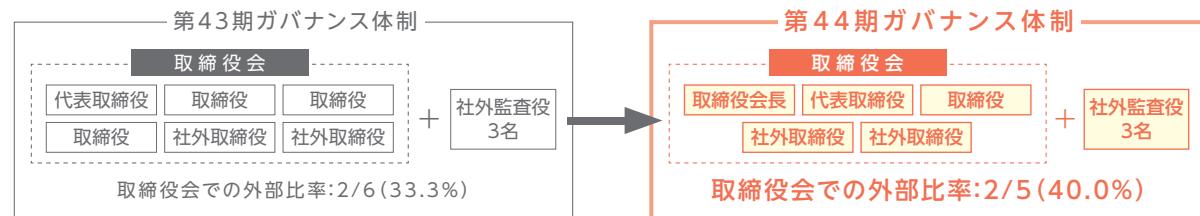
今後も、当社社員ならびにパートナー協力会社において、同システムの利用習熟度を上げることで、さらなる処理速度の効率化を図り、お客様の満足度の向上に努めてまいります。

Topics

### 3 当社のガバナンス体制について

2020年8月28日の株主総会での取締役に関する決議を受け、ガバナンス体制が変更となりましたので、お知らせいたします。第43期では、取締役4名と社外取締役2名の合計6名の体制でしたが、第44期は意思決定のスピードを重視し、経営陣をスリム化し、取締役3名と

社外取締役2名の合計5名の体制に変更しております。また、監査役につきましては、3名の社外監査役にお引き受けいただいております。独立した経営陣の比重を高めることで、引き続きガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。



Topics

### 4 新・取締役事業本部長 就任について

多田維弘氏が、取締役事業本部長として新たに就任いたしました。

多田氏は、2020年4月に当社に入社し、コンサルティング会社での経験に加えて、インフラや空調関連事業にも精通しています。また、経営戦略、営業部門責任者、コールセンター運営、BPRなどあらゆる分野での施策・実行の実績を有しており、新体制において当社の企業価値向上と経営戦略の実行推進・ビジョンの実現を一層加速することが期待されます。



多田維弘氏 経歴

1994年3月 早稲田大学理工学研究科建設工学修士課程修了。  
1994年4月 東京ガス株式会社に入社。外資系コンサルティング会社や、外資系メーカー等を経て、2020年4月 当社入社。

#### ● 連結貸借対照表

単位: 千円

科目	当連結会計年度末 (2020年5月31日)	前連結会計年度末 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,662,330	3,377,349
固定資産	1,184,983	1,144,667
有形固定資産	355,160	375,574
無形固定資産	362,634	320,277
投資その他の資産	467,188	448,816
資産合計	4,847,313	4,522,017
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,623,277	1,393,458
固定負債	346,880	383,733
負債合計	1,970,157	1,777,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,887,595	2,746,038
その他の包括利益累計額	△19,910	△1,799
新株予約権	—	585
非支配株主持分	9,471	—
純資産合計	2,877,156	2,744,824
負債・純資産合計	4,847,313	4,522,017

#### ● 連結損益計算書

単位: 千円

科目	当連結会計年度 (自 2019年6月 1日 至 2020年5月31日)	前連結会計年度 (自 2018年6月 1日 至 2019年5月31日)
売上高	11,679,180	11,050,444
売上原価	9,016,115	8,639,438
売上総利益	2,663,065	2,411,005
販売費及び一般管理費	2,256,405	1,758,038
営業利益	406,660	652,967
営業外収益	7,417	12,177
営業外費用	5,550	6,094
経常利益	408,526	659,050
税金等調整前当期純利益	408,526	659,050
当期純利益	254,770	431,271
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,764	—
親会社株主に帰属する当期純利益	272,534	431,271

#### ● 連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 千円

科目	当連結会計年度 (自 2019年6月 1日 至 2020年5月31日)	前連結会計年度 (自 2018年6月 1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,156	314,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,277	△404,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,004	△193,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,670	△684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,795	△284,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,185	1,361,509
現金及び現金同等物の期末残高	903,390	1,077,185

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の  
配当政策

年1回の  
期末配当が  
基本方針

- ▶ 経営成績及び財政状態を勘案したうえで、**配当性向30%**を目標に利益還元
- ▶ 2020年5月期は1株当たり**25円配当**
- ▶ 内部留保については、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用

● 会社概要

(2020年5月31日現在)

会社名 株式会社三機サービス  
 英文名 SANKI SERVICE CORPORATION  
 設立 1977年7月11日  
 本社所在地 兵庫県姫路市阿保甲576番地1  
 資本金 59,098万円  
 従業員数 単体：390名 連結：431名

[ 国内拠点 ]

- **本社** 兵庫県姫路市阿保甲576番地1
- **札幌センター** 北海道札幌市東区北十一一条東17丁目1番30号
- **東京事業所** 東京都江東区亀戸2丁目26番10号 タチバナビル5階
- **埼玉営業所** 埼玉県鴻巣市箕田1346番地4
- **横浜センター** 神奈川県川崎市多摩区西生田2丁目3番地1号
- **静岡センター** 静岡県静岡市駿河区石田3丁目13番地23号
- **浜松センター** 静岡県浜松市南区安松町1873番地の1
- **東海センター** 愛知県名古屋市中川区十番町4丁目9番地 アソシエビル3階
- **大阪センター** 大阪府吹田市南吹田5丁目22番10号
- **江坂営業所** 大阪府吹田市江坂町1丁目22番22号 盟友ビル4階 A号室
- **神戸センター** 兵庫県神戸市長田区神楽町2丁目3番地1号 第2丸鹿ビル4階
- **姫路センター** 兵庫県姫路市野里109番地の17
- **和歌山営業所** 和歌山県和歌山市本町1丁目43番地 和歌山京橋ビル6階D・E号
- **福岡営業所** 福岡県福岡市博多区上牟田1丁目7番24号 真藤プロス2号室

[ 海外子会社 ]

- **上海三機大楼設備維修有限公司**  
中国上海市浦东新区浦東南路3456号 江天大厦605室
- **SANKI-SONADEZI JOINT STOCK COMPANY**  
Road,1,Bien Hoa 1 industrial park, An Binh ward, Bien Hoa city, Dong Nai province, Vietnam.

※当社における「センター」は各地域の営業拠点であります。

● 取締役及び監査役

(2020年8月28日現在)

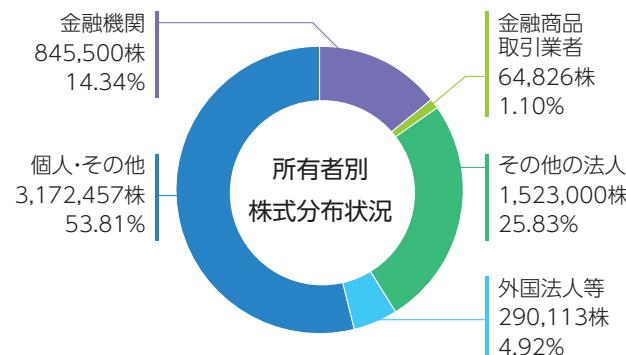
取締役会長 中島 義兼  
 代表取締役社長 北越 達男  
 取締役 多田 維弘  
 取締役 桑田 始  
 取締役 笹尾 佳子  
 常勤監査役 菅沼 博之  
 監査役 北岡 昭  
 監査役 荻野 正和

1. 取締役桑田始及び笹尾佳子の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役菅沼博之、北岡昭及び荻野正和の3氏は、社外監査役であります。

● 株式の状況

(2020年5月31日現在)

発行可能株式総数……………15,000,000株  
 発行済株式の総数……………5,896,085株  
 株主数……………7,685名  
 単元株式数……………100株



※株式分布状況は自己株式(189株)を控除して計算しております。

● 大株主(上位10名)

(2020年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社中島産業	975,000	16.5
中島 諒子	329,500	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	306,600	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	272,900	4.6
三機サービス従業員持株会	239,210	4.1
中島 薫子	225,000	3.8
光通信株式会社	221,200	3.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	216,500	3.7
シンメンテホールディングス株式会社	180,000	3.1
中島 義兼	166,950	2.8

※持株比率は自己株式(189株)を控除して計算しております。

● 株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月

基準日 定時株主総会 毎年5月31日  
 期末配当金 毎年5月31日  
 中間配当金 毎年11月30日  
 (中間配当を実施する場合)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行う。  
 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 〒541-8502  
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

(電話照会先) 0120-094-777(フリーダイヤル)

各種事務手続き 詳しくは、こちらのホームページにてご確認ください。  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。